

(様式1)

平成 26 年 4 月 20 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号

申 請 者 名 称 〇〇株式会社

代表者等名 代表取締役社長 環境 太郎

印

平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金  
エネマネ事業者 登録申請書

平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金におけるエネマネ事業者として、  
登録を申請いたします。

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 暴力団排除に関する誓約事項 (別紙1)
- (2) 申請者の役員名簿 (別紙2)

## 事業者概要書

## 1. 事業者情報

事業者名	〇〇株式会社			業種	省エネルギーサービス	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇	東京	都	中央	区	〇〇町〇丁目〇番〇号
代表者氏名	環境 太郎					
設立年月日	〇〇〇〇年 〇月 〇日			資本金(万円)	100,000,000	

## 2. 決算情報(直近3年度分)

報告期間	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	総資産(百万円)	純資産(百万円)
H24.04~H25.03	215,300	51,200	12,366	204,890	75,809
H23.04~H24.03	181,200	45,236	8,439	195,630	72,383
H22.04~H23.03	175,500	40,378	5,869	186,930	69,164

## 3. 内部統制情報

内部統制についての取組み	※内部統制に係る取組を具体的に記入 (記入例) ・当社はコンプライアンス課を設置し、継続的・主体的に取組んでいくための体制を構築しています。 ・当社はリスク管理システムを構築し、「リスク管理規制」を制定しています。 ・当社は〇〇監査法人と品質管理システムの構築および運用のサービスを契約しています。
情報管理についての取組み	※情報セキュリティマネジメントに係る第三者認証の取得などの詳細情報(認証基準、登録番号等)を具体的に記入 (記入例) ・認証基準: JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005) ・認証登録番号: 〇〇〇〇〇ISMS、ISO〇〇〇〇〇を〇〇年〇月に取得 ・セキュリティーポリシーについては別添資料を参照

## 4. 担当者情報

※事業の責任者ではなく、実務担当者の情報を記入すること。

所属	〇〇事業部		役職	主任		
担当者氏名	〇〇 〇〇		MAIL	〇〇〇@〇〇〇.co.jp		
住所	〒〇〇-〇〇〇	東京	都	中央	区	〇〇町〇丁目〇番〇号
電話	( 〇〇 ) 〇〇〇〇-〇〇〇〇		FAX	( 〇〇 ) -〇〇〇〇-〇〇〇〇		

## 5. 事業の実績

※エネルギー管理支援サービス及び類似の継続的なサービス提供の実績について記入。

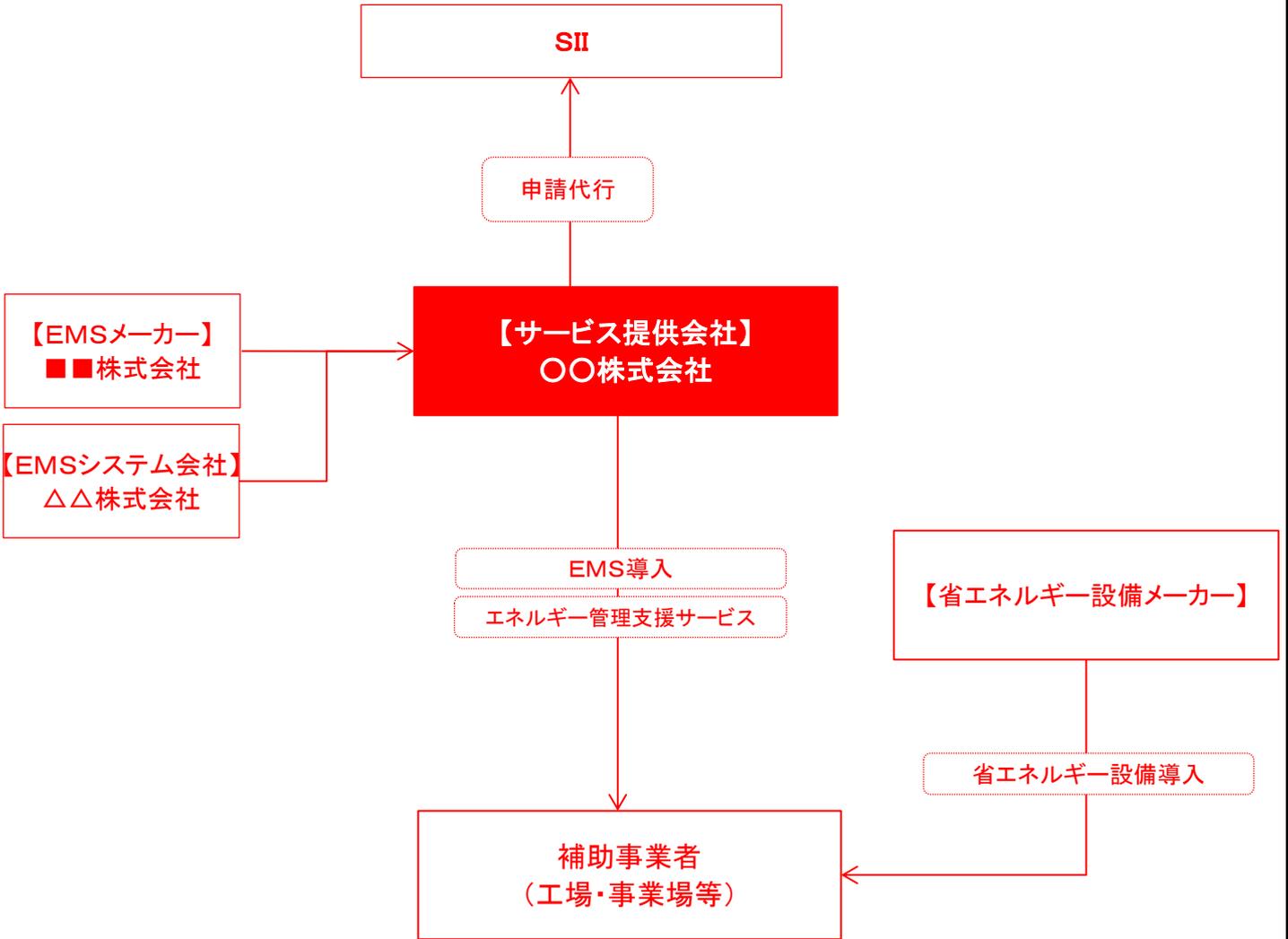
※サービス内容のカタログ等を、必ず添付すること。

事業・サービス名	〇〇〇〇エネルギーマネジメントサービス								
事業・サービス概要	・使用電力のピークカット・ピークシフト ・事業場のエネルギー管理と省エネルギー制御 等 ・電力消費量の前日予測、30分単位のデマンド予測 ・省エネルギー診断								
開始年月	2010年4月	年商(直近)	約20億円	サービス提供拠点	9ヶ所				
顧客数	約700社	顧客例	■■■■ (約100店舗)、×××× (約50店舗) 等						
過去3年度の実績	業種・建物用途	省エネ設備等の導入・エネルギー管理実績					契約電力	平均削減率	
		EMS	空調	照明	冷凍・冷蔵	(搬送動力)	( )	年間エネルギー消費量	平均削減率
	スーパー	100件	60件	件	30件	件	件	25,000kW	4.0%
		450,000千円	480,000千円	千円	300,000千円	千円	千円	200,000kl	12.0%
	ホームセンター	50件	50件	件	件	件	件	20,000kW	5.5%
		125,000千円	500,000千円	千円	千円	千円	千円	180,000kl	11.2%
	工場	3件	件	件	件	3件	件	3,500kW	0.3%
		15,000千円	千円	千円	千円	80,000千円	千円	2,000kl	2.2%
		件	件	件	件	件	件	kW	%
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	kl	%
	件	件	件	件	件	件	kW	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	kl	%	
	合計/全体平均	153件	110件	0件	30件	3件	0件	48,500kW	4.2%
		590,000千円	980,000千円	0千円	300,000千円	80,000千円	0千円	382,000kl	8.8%
	備考								

# 実施体制図

※効果的なエネルギー管理支援サービスを提供するための、具体的な体制を記載すること。

## 体制図



※コンソーシアムを形成している場合は、コンソーシアムの範囲と各メンバーの役割を明示すること。記入欄に収まらない場合、別紙等で補足しても構わない。

問い合わせ窓口	名称	〇〇EMS コールセンター			連絡先	(0000) 0000-0000	
	営業時間等	平日 9:00~17:00					
サービス提供エリア	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道	<input checked="" type="checkbox"/> 東北	<input checked="" type="checkbox"/> 関東	<input checked="" type="checkbox"/> 北信越	<input checked="" type="checkbox"/> 東海	<input checked="" type="checkbox"/> 関西	
	<input checked="" type="checkbox"/> 中国	<input checked="" type="checkbox"/> 四国	<input checked="" type="checkbox"/> 九州	<input type="checkbox"/> 沖縄	事業所数	9	カ所

## 特記事項

(様式4) ※事業計画の詳細及びその実効性を示す根拠資料(過去の実績、事業資源(拠点、人員)、中期計画など)を、必ず添付すること。

# 事業計画書

## 1. 事業計画立案者

事業者名	〇〇株式会社
協力・提携事業者 (またはコンソーシアム事業者)	※様式3の体制図に反映すること 株式会社△△(EMSシステム提供) ●●株式会社(省エネ設備メーカー<空調機器>) ××株式会社(省エネ設備メーカー<照明機器>)

## 2. 事業計画概要

### 2-1. エネルギー管理支援サービス概要(省エネ性、コスト、継続性)

※カタログ、パンフレットなど、具体的な根拠となる資料を添付すること。

サービス内容	見える化	OK	30分単位の電力消費量を、リアルタイムで表示可能
	デマンドレスポンス	OK	地域の需給逼迫時に、顧客と事前に同意を得た設備を自動制御
	診断サービス	OK	半年に1回、省エネ診断を実施し、診断報告書を提出
	省エネサービス	OK	3ヶ月に1度、エネルギー使用量データをグラフ化し、省エネアドバイスを対面で実施
	その他	OK	省エネ法の定期報告書の作成支援

◆エネルギー管理支援サービスによる省エネルギー効果  
 ・定量的な省エネルギー効果  
 ・省エネを促すサービス内容 など

◆顧客へのベネフィット  
 ・エネルギーコスト削減  
 ・ESCO形式での導入 など

◆サービス契約の継続性  
 ・エネマネ事業者の収益性とサービスの継続性  
 ・既存サービスとの連携性 など

※可能な範囲で定量的な効果を記載すること  
 ※リースやESCO形式でのサービスを行う場合は、別途資料でビジネスモデルを説明すること

### 2-2. 事業計画の実現性(事例を含めた実績(実績が無い場合は想定される詳細なビジネスモデル)), 実効性(既存ビジネス基盤と本事業との親和性、事業費用と投資回収の見込み 等)

※社内決裁用の資料など、具体的な根拠となる資料を添付すること。

◆実現性 ・事例を含めた実績(実績がない場合は想定される詳細なビジネスモデル)
◆実効性 ・顧客基盤や営業体制、これまでの実績や関係性など ・今後の事業展開や導入計画など ※関連する既存事業実績や既存サービスのパンフレット等を添付すること

### 2-3. 本事業終了後の継続性、拡張性(将来の事業展開、エネルギー管理支援サービスの拡張計画など)

※社内決裁用の資料など、具体的な根拠となる資料を添付すること。

◆継続性、拡張性 ・補助事業終了後の顧客基盤と収益基盤 ・付加的なサービスの提供計画 ・導入コストおよび運営コストの低減度合い
--------------------------------------------------------------------------

## 2-4. 省エネ・節電への取組み(デマンドレスポンスやスマートコミュニティなどの実証実験、省エネ大賞受賞等)

※根拠となる資料を添付すること。

【社内の省エネ・節電への取組み】 ・社内の省エネ、節電状況、電力需給逼迫への協力状況 【電力会社とのデマンドレスポンス契約有無】 ・各電力会社とのデマンドレスポンス契約の有無 【実証実験等への参加状況】 ・4地域や海外などの実証実験参加状況と取組み内容
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 3. 導入目標

※根拠となる資料を添付すること。また、記載しきれない場合、別紙を作成し添付すること。

平成26年度の交付申請予定数						
No.	建物用途・業種 導入する省エネルギー設備等	件数		合計金額		備考
			補助対象経費合計 の想定平均			
1	工場	1	件			
	ボイラー、EMS	50,000	千円	50,000	千円	
2	オフィスビル	8	件			
	空調・LED、EMS	50,000	千円	400,000	千円	
3	大型スーパー	17	件			
	冷凍・冷蔵設備、EMS	100,000	千円	1,700,000	千円	
4			件			
			千円	0	千円	
5			件			
			千円	0	千円	
6			件			
			千円	0	千円	
想定合計		26	件	2,150,000	千円	

## 4. 提供するシステム・機器の一覧

※それぞれ様式5のシステム・機器提案概要書を添付すること。

No	システム・機器名称	導入予算(円)	No	システム・機器名称	導入予算(円)
1	〇〇〇〇システム	150~300万	6		
2	〇〇〇〇システムlite	50~150万	7		
3	〇〇〇〇システムplus	300~550万	8		
4	〇〇システム	200~400万	9		
5			10		

## 特記事項

--

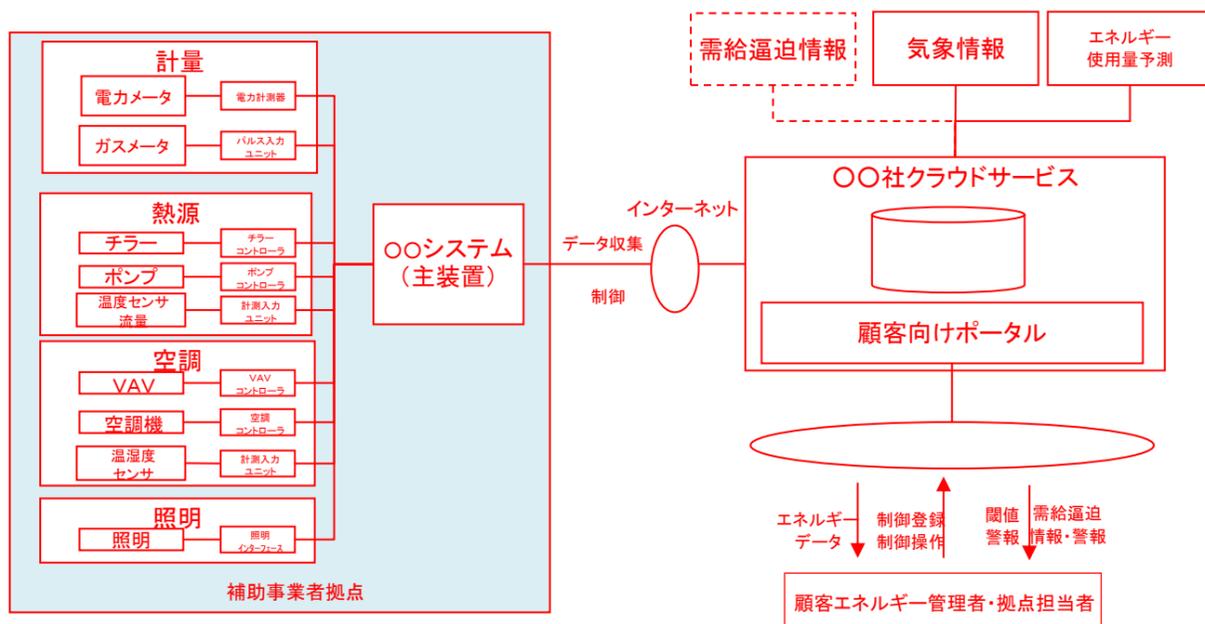
(様式5) ※システム・機器を複数提案する場合、システム毎に本提案書を作成すること。また、詳細なスペック、価格等がわかるカタログ類がある場合、別途添付すること。

# システム・機器提案概要書

## 1. システム・機器概要

エネマネ事業者名	〇〇株式会社				
システム・機器名称	〇〇EMS・Standard				
導入ターゲット	業種	工場、事務所ビル、商業施設 等		計測点数	100 ~ 500 点
	延床	10,000 ~ 50,000平米	契約電力	500 ~ 1,000 kW	制御点数

### システム・機器構成図



以下の内容がわかるように記載すること（機器名称や型番等は不要）

- ・ 基本的なシステム構成
- ・ 補助対象範囲を色つきの枠で囲う等して、明確に図示すること
- ・ 外部およびエネマネ事業者サーバーとの通信構成および通信方法

## 2. システムを構成する機器・設備

No.	機能	名称	メーカー	型番	参考価格
1	主装置	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥1,000,000
2	電力計測器	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥80,000
3	パルス入力ユニット	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥100,000
4	チラーコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
5	ポンプコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
6	計測入力ユニット	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
7	VAVコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
8	空調コントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
9	照明インターフェース	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
10					
11					

※主装置等の主要な機器のみ記載すること。記載しきれない場合、別紙に記載すること。  
※参考価格には、補助事業への販売価格を記載すること。

## 3. システム・機器の機能要件の確認

NO	項目	省エネ	電力ピーク	確認欄	機能要件を満たす説明、条件や懸念点など	
導入拠点における機能要件						
1	エネルギーの計測と見える化	電力	●	●	OK	全体電力消費量、各種設備の電力計測計量が可能
2					OK	各種設備の電力計測計量が可能
3					OK	計測・表示可能
4					OK	計測・表示可能
5					OK	30分積算電力量の測定が可能
6		●	●	OK	見える化	ブラウザ経由での表示（30分単位）
7		電力以外（ガス、重油等）	●	●	OK	ガス・重油について、全体・設備毎の計測が可能
8					OK	設備毎のガス・重油の計測計量が可能
9					OK	ブラウザ経由での表示（前日分を翌日に表示）
10		全体	●	●	OK	電力、ガスについては計測が可能、その他のエネルギーについては月次使用データを入力
11	接続機器の制御	●	●	OK	目標値の設定に応じて、デマンドピーク到達前にローカル側で対象機器の制御を行うことが可能	
12				OK	顧客ポータル画面から遠隔で、ローカル側への制御指示が可能	
13				OK	太陽光発電システム、蓄電システムについて制御可能	
14	デマンドの制御	●	●	OK	目標値の設定に応じて、デマンドピーク到達前にローカル側で対象機器の制御を行うことが可能	
15				OK	要請に応じて、ローカル側で対象機器の制御を行うことが可能	
エネマネ事業者のセンターシステムに対する機能要件						
16	見える化		●	●	OK	電力管区別および任意設定での一覧表示可能
17	デマンドの制御		●	●	OK	要請に応じて、管区別、時間別に指示可能
18			●	●	OK	要請に応じて、管区別、時間別に指示可能
19	データの保存管理		●	●	OK	30分データで3年以上保存可能
20			●	●	OK	要請のあった日時、通知・制御の対象を保存可能
21	その他		●	●	OK	センターサーバーとの通信が遮断しても、ローカルでデータ保存が可能
外部との接続の連携						
22	スマートメータとの連携		●	●	OK	当社指定の通信方法に準拠する場合のみ可能
23	標準プロトコルへの対応		●	●	OK	OPEN ADR2.0への対応を検討中

## 4. EMSの導入コストの例

初期費用（EMS）		運用費用（サービス）	
項目・費目	合計	項目・費目	合計
	¥5,000,000		¥24,000
設備費 ※管理点数100点想定	¥3,000,000	通信費	¥4,000
工事費	¥2,000,000	エネルギー管理支援サービス	¥20,000

※費用は別途見積書を添付すること。

平成 26 年 4 月 20 日

申請者 ○○株式会社

下記記載の「暴力団排除に関する誓約事項」について熟読し、理解の上、これに同意します。

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき



平成 26 年 4 月 20 日

### コンソーシアム事業者登録申請書

平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金におけるエネマネ事業者として、〇〇株式会社とコンソーシアムを構成し、登録を申請いたします。

幹事会社	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	株式会社〇〇		
	代表者	役職	代表取締役社長	
		氏名	環境 太郎	

事業者 1	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	□□株式会社		
	代表者	役職	代表取締役社長	
		氏名	効率 良子	

事業者 2	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	株式会社△△		
	代表者	役職	代表取締役社長	
		氏名	省エネ 高子	

事業者 3	所在地			印
	事業者名			
	代表者	役職		
		氏名		

事業者 4	所在地			印
	事業者名			
	代表者	役職		
		氏名		

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1)
- (2) 申請者の役員名簿(別紙2)